

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 ヒューリック虎ノ門ビル10階
- 設立年月日 平成4年12月3日
- 代表者 理事長 寺田 正人（令和6年6月24日就任）
- 基本財産 基本財産 104,485千円
基金及び積立金 4,444,351千円（本市の出捐金は基金及び積立金に充当）
- 北九州市の出捐金 30,000千円（出捐の割合 0.68%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	10人	0人	0人	10人
常勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職員	39人	0人	0人	39人

II 令和5年度事業実績

1 債務保証事業

(1) 債務保証実行状況

新和環境(株)管理型最終処分場建設案件（総事業費7,433百万円）に対し、令和5年12月迄に350百万円の債務保証を分割実行した。

(株)富士クリーン管理型最終処分場拡張案件（総事業費10,600百万円）に対し、令和5年6月に500百万円の債務保証を実行した。

(2) 既往保証先に対する債権管理

既往保証先全社を訪問し、保証対象事業の進捗状況の確認及び業況のフォロー調査による期中債権管理を実施した。また、現地調査に合わせて直近の決算書等の財務諸表を入手し、保証先の債権分類を実施した。その結果、すべての保証先を正常先と認定した。

2 助成事業

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集を行ったところ、今期は新規事業5件、継続事業1件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、申請があった以下の4件に対し助成を決定した。

① 株式会社鈴木商会（北海道苫小牧市）【技術開発】

事業名称：漁業用ロープの鉛の回収・リサイクルを目的とした技術開発事業

新規事業：助成金額 2百万円

② 株式会社スリーエス（京都府福知山市）【技術開発】

事業名称：高温熱分解ガス化炉によるガスエンジン発電に係るタール除去のための触媒システムの開発

新規事業：助成金額 1 百万円

③ 株式会社スズムラ（愛知県豊田市）【技術開発】

事業名称：リサイクル困難マグネシウムスクラップのリサイクル技術の確立

新規事業：助成金額 1 百万円

④ 株式会社オガワエコノス（広島県府中市）【技術開発】

事業名称：廃プラの熱分解法を用いた脱塩技術開発によるリサイクルの高度化

継続事業：助成金額 1 百万円

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

① 産廃情報ネット

産業廃棄物処理業者検索サイト「さんぱいくん」及び優良認定業者検索サイト「優良さんぱいナビ」並びに環境省から移転の「行政情報検索システム」及び「産廃処理業・施設許可取消処分情報」の運用を行っている。

「産業廃棄物処理業者許可情報検索システム」及び「産業廃棄物処理業・処理施設許可取消処分情報」については排出事業者、処理業者等問合せ対応や自治体との調整等業務を環境省より受託し行った。

② 利用促進のための普及活動と現行システムの改善

優良認定を目指す処理業者が、産廃情報ネットを活用して積極的な情報開示を進められるよう、講習会や問合せ対応等を通じて普及に取り組んだ。

利用者の有用性、利便性の向上を目指して、「さんぱいくん」「優良さんぱいナビ」の将来統合に向けた各種情報を紐づける複数の連携キーの整理統合や優良認定公表情報の容量アップ等、現行システムの改善を検討し一部は対策を実施した。

③ 履歴証明サービス及び適合証明サービス

優良認定基準の一つである「事業の透明性」に関して、過去の公表内容や更新履歴を閲覧・印刷できる「履歴証明サービス」を行っている。

「事業の透明性」の基準に適合することを証する書面を発行する「適合証明サービス」を行っている。業務の合理化と効率化に努め利用しやすいサービスに改善した（令和 5 年 10 月 1 日に手数料改定を実施）。令和 6 年 3 月末時点の適合証明書発行枚数は 3,961 件（累計）であった。

(2) 産業廃棄物処理関連調査

平成 29 年末の外国政府による廃プラスチックの禁輸措置、令和 2 年以降のコロナ禍、及び令和 3 年 1 月に発効したバーゼル条約附属書改正等による、国内の廃プラスチック類処理への影響を把握するため、今回で 8 回目となる調査を行った。

(3) 人材開発事業

(第 19 期産業廃棄物処理業経営塾)

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第 19 期となる産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業からの 54 名が卒塾。第 1 期からの卒塾生は延べ 810 名となった。

講師陣には、産業廃棄物に関する各分野の最前線で活躍する 32 名の講師を迎え、産業廃棄物に

関する基礎的なテーマから処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容に至るまでの講義に研修合宿・施設見学を加えたカリキュラムを編成し実施した。

(4) 経営相談事業

① 経営相談業務

会員数 : 61社 (令和6年3月末現在)

相談件数 : 0件 (令和5年度)

相談分野 : 法律、人事・労務、財務、税務、金融、技術、M&A、AI/IOT

② 経営戦略セミナー業務

経営に資する情報をWebで配信する「経営戦略セミナー」を実施。

会員数 : 16社 (令和6年3月末現在)

開催実績 : 12回 (令和5年度)

プラスチック資源循環法、資源循環経済や脱炭素社会、DX、IoT、コンプライアンス、環境分野の政策解説等をテーマとして提供

③ 両業務のあり方検討

今後、産業廃棄物処理業者の脱炭素化や循環経済の観点から情報共有・支援の場について、令和5年度から検討を開始した。

(5) 資源化等情報適正開示施設審査業務 (新)

資源循環促進のために排出事業者へ処理施設の再資源化等に関する詳細な情報を提供することが求められている中で、独立・中立的な第三者として、産業廃棄物処理施設におけるこうした情報の適正開示状況を審査し、審査基準に適合した施設の情報(4件)を財団ウェブサイトで公開した。

(6) SDGs 戦略セミナー業務 (新)

産業廃棄物処理業が抱える今日的課題(人材不足、人材育成、労働意欲・生産性の向上等)に対して、SDGsの視点から課題解決に取り組むためのSDGs戦略セミナーを実施した。受講者20名。

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

① 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援業務(廃棄物処理法支援事業7/10支援事業)

② 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務(産廃特措法支援事業)

③ 産業廃棄物適正処理推進費補助金(特定支障除去等維持事業)(令和4年度(第2次補正予算)繰越)

④ 不法投棄防止対策等推進事業

⑤ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(令和4年度(第2次補正予算)繰越)

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

① 環境省関連調査支援等業務

ア PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務

イ PCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援

ウ PCB使用変圧器の更新(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金・廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業)

② 中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)関連支援事業

ア 処理作業における環境安全管理対応等の支援

イ 安定器仕分けに係る実態把握調査と促進支援

ウ 収集運搬効率化の調査及び支援

(3) 災害廃棄物適正処理検討等事業

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効果的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行っている。

(4) 産業廃棄物等資源循環推進事業

資源化が十分に進んでいない産業廃棄物の資源化（エネルギー化や再資源化）と循環を推進することを目的に、廃棄物の資源化を促進しようとする事業者や自治体に地域の状況に応じた廃棄物資源化を進めるための仕組みや技術的な検討支援を行っている。愛媛県東予地区における公民連携の廃棄物処理事業化に向けた資源化推進の検討支援を実施した。

(5) 建設汚泥再生品等認証審査業務

「建設汚泥処理物等の有価物該当性に関する取扱いについて（通知）」（令和2年7月20日付け環境省令第2007202号）に示された建設汚泥再生品等の有価物該当性の認証に関する業務について、2件の認証をした。

5 その他共通業務

(1) 全国産業廃棄物担当者会議（第29回）

(2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会（第19回）

(3) 普及広報等

① 財団ホームページの運用

② 産廃振興財団NEWSの休止と見直しについて

③ 産廃懇話会

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	237,818,363	426,432,469	▲ 188,614,106
現金預金	199,038,130	405,907,078	▲ 206,868,948
前払金	7,890,614	8,048,893	▲ 158,279
未収入金	30,693,219	12,203,478	18,489,741
仮払金	196,400	273,020	▲ 76,620
2. 固定資産	7,041,662,766	6,612,219,795	429,442,971
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	104,458,000	116,848,000	▲ 12,390,000
(2) 特定資産	4,639,876,102	4,920,320,858	▲ 280,444,756
基金引当資産	4,424,633,629	4,699,488,916	▲ 274,855,287
債務保証積立資産	21,717,290	19,436,771	2,280,519
調査研究等積立資産	65,177,947	67,927,947	▲ 2,750,000
退職給付引当資産	128,347,236	133,467,224	▲ 5,119,988
(3) その他固定資産	2,297,328,664	1,575,050,937	722,277,727
建物付属設備	20,975,880	23,695,458	▲ 2,719,578
什器備品	7,604,870	11,804,803	▲ 4,199,933
リース資産	6,485,446	5,393,080	1,092,366
敷金	60,209,400	60,209,400	0
保証債務見返	2,206,466,000	1,476,902,000	729,564,000
債務保証引当金	▲ 4,412,932	▲ 2,953,804	▲ 1,459,128
資産合計	7,279,481,129	7,038,652,264	240,828,865
II 負債の部			
1. 流動負債	460,195,120	580,623,990	▲ 120,428,870
未払金	352,672,799	569,372,798	▲ 216,699,999
預り金	2,645,044	2,845,757	▲ 200,713
前受金	2,458,377	2,048,535	409,842
短期借入金	100,000,000	0	100,000,000
未払消費税等	2,418,900	6,356,900	▲ 3,938,000
2. 固定負債	2,341,298,682	1,615,762,304	725,536,378
保証債務	2,206,466,000	1,476,902,000	729,564,000
長期未払金	6,485,446	5,393,080	1,092,366
退職給付引当金	128,347,236	133,467,224	▲ 5,119,988
負債合計	2,801,493,802	2,196,386,294	605,107,508
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	4,548,808,919	4,834,273,687	▲ 285,464,768
(うち基本財産への充当額)	(104,458,000)	(116,848,000)	▲ 12,390,000
(うち特定資産への充当額)	(4,444,350,919)	(4,717,425,687)	▲ 273,074,768
2. 一般正味財産	▲ 70,821,592	7,992,283	▲ 78,813,875
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(67,177,947)	(69,427,947)	2,250,000
正味財産合計	4,477,987,327	4,842,265,970	▲ 364,278,643
負債及び正味財産合計	7,279,481,129	7,038,652,264	240,828,865

2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0
特定資産受取利息	45,673,625	44,901,991	771,634
債務保証収益	5,118,859	3,687,747	1,431,112
振興事業収益	144,827,942	118,292,954	26,534,988
適正処理推進事業収益	313,253,177	408,393,730	▲ 95,140,553
受取国庫補助金振替額	132,135,209	698,792,311	▲ 566,657,102
受取民間補助金振替額	8,850,236	5,891,702	2,958,534
支援事業返納金	25,077,000	17,616,000	7,461,000
雑収入	1,516,961	2,179,668	▲ 662,707
経常収益計	678,153,009	1,301,456,103	▲ 623,303,094
(2) 経常費用			
事業費	724,191,043	1,312,451,178	▲ 588,260,135
管理費	19,536,712	27,554,720	▲ 8,018,008
経常費用計	743,727,755	1,340,005,898	▲ 596,278,143
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 65,574,746	▲ 38,549,795	▲ 27,024,951
特定資産評価損益等	▲ 11,780,000	▲ 4,495,000	▲ 7,285,000
評価損益等計	▲ 11,780,000	▲ 4,495,000	▲ 7,285,000
当期経常増減額	▲ 77,354,746	▲ 43,044,795	▲ 34,309,951
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	1	2	▲ 1
債務保証引当金繰入額	1,459,128	41,268	1,417,860
経常外費用計	1,459,129	41,270	1,417,859
当期経常外増減額	▲ 1,459,129	▲ 41,270	▲ 1,417,859
当期一般正味財産増減額	▲ 78,813,875	▲ 43,086,065	▲ 35,727,810
一般正味財産期首残高	7,992,283	51,078,348	▲ 43,086,065
一般正味財産期末残高	▲ 70,821,592	7,992,283	▲ 78,813,875
II 指定正味財産増減の部			
特定資産受取利息	21,621,848	20,192,753	1,429,095
受取国庫補助金	60,000,000	60,000,000	0
受取民間補助金	48,005,000	46,837,000	1,168,000
特定資産評価益	10,786,000	0	10,786,000
基本財産評価損	12,390,000	11,287,000	1,103,000
特定資産評価損	62,388,000	139,351,900	▲ 76,963,900
受取国庫補助金返還額	▲ 190,772,842	0	▲ 190,772,842
一般正味財産へ振替	▲ 160,326,774	▲ 724,011,444	563,684,670
当期指定正味財産増減額	▲ 285,464,768	▲ 747,620,591	462,155,823
指定正味財産期首残高	4,834,273,687	5,581,894,278	▲ 747,620,591
指定正味財産期末残高	4,548,808,919	4,834,273,687	▲ 285,464,768
III 正味財産期末残高	4,477,987,327	4,842,265,970	▲ 364,278,643

IV 令和6年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

これまで財団事業を支えてきたPCB関連事業や原状回復事業等が徐々に縮減せざるを得ない状況に鑑み、各事業の効率化を図るとともに、国、地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、新たな事業の拡大を目指していく。

1 債務保証事業

(1) 令和6年度の新規保証計画

被保証者：三光ホールディングス（株）

事業：焼却炉建設資金

保証金額：500百万円

対応事業費：5,699百万円

(2) 既存保証先に対する債権管理

既存保証先については、営業報告書・決算書等の分析チェックと訪問調査の結果を踏まえ、債権分類の見直しを含め債権管理を徹底する。

2 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者、「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定事業者等、並びに「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に係る認定プラスチック使用製品製造事業者等、認定自主回収・再資源化事業者及び認定再資源化事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

(2) 産業廃棄物処理関連調査

(3) 人材開発事業（産業廃棄物処理業経営塾）

(4) 経営相談事業

(5) 情報開示施設審査業務

(6) SDGs戦略セミナー業務

(7) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（先進的な資源循環投資促進事業））

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

(4) 産業廃棄物等資源循環推進事業

(5) 建設汚泥再生品等認証審査業務

(6) パーゼル法関連事前相談業務

5 その他共通業務

- (1) 全国産業廃棄物担当者会議（第30回）の開催
- (2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会（第20回）（三団体共催事業）
- (3) 普及広報、その他
 - ① 財団ホームページの運用
 - ② メルマガ等による情報発信について
- (4) 産廃懇話会

V 令和6年度予算

1 正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0
特定資産受取利息	43,126,769	43,570,804	▲ 444,035
債務保証収益	6,165,539	4,756,000	1,409,539
振興事業収益	299,500,000	137,300,000	162,200,000
適正処理推進事業収益	286,956,898	404,827,000	▲ 117,870,102
受取国庫補助金振替額	466,606,893	357,710,664	108,896,229
受取民間補助金振替額	88,877,504	55,932,344	32,945,160
その他収入	3,000,000	3,000,000	0
経常収益計	1,195,933,603	1,008,796,812	187,136,791
(2) 経常費用			
事業費	1,218,555,820	1,007,304,619	211,251,201
管理費	19,613,887	29,569,715	▲ 9,955,828
経常費用計	1,238,169,707	1,036,874,334	201,295,373
当期経常増減額	▲ 42,236,104	▲ 28,077,522	▲ 14,158,582
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
債務保証引当金繰入額	1,068,884	729,292	342,592
経常外費用計	1,068,884	729,292	342,592
当期経常外増減額	▲ 1,068,884	▲ 726,292	▲ 342,592
当期一般正味財産増減額	▲ 43,304,988	▲ 28,803,814	▲ 14,501,174
一般正味財産期首残高	▲ 81,207,180	▲ 52,403,366	▲ 28,803,814
一般正味財産期末残高	▲ 124,512,168	▲ 81,207,180	▲ 43,304,988
II 指定正味財産の部			
特定資産受取利息	20,609,308	21,477,000	▲ 867,692
受取国庫補助金	60,000,000	60,000,000	0
受取民間補助金	80,000,000	80,000,000	0
一般正味財産への振替	572,605,396	432,274,732	140,330,664
当期指定正味財産増減額	▲ 411,996,088	▲ 270,797,732	▲ 141,198,356
指定正味財産期首残高	4,421,984,765	4,692,782,497	▲ 270,797,732
指定正味財産期末残高	4,009,988,677	4,421,984,765	▲ 411,996,088
III 正味財産期末残高	3,885,476,509	4,340,777,585	▲ 455,301,076

VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	小堀 秀毅	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
理事長	寺田 正人	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	岩田 元一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	山越 厚志	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	山下 正芳	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事
//	伊吹 隆直	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
//	関 莊一郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
//	袖野 玲子	芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科 教授
//	高原 剛	全国都道府県議会議長会 事務総長
//	永井 良一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
//	牧谷 邦昭	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 専務理事
//	吉村 宇一郎	石油連盟 常務理事
監事	金澤 貞幸	公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事
//	横田 勇	静岡県立大学 名誉教授